

会計名 一般会計			人材確保事業				担当部	産業環境部			
款	項	目					担当課	商工業振興課			
5	1	1	担当係		工業振興係						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	雇用・就労の安定確保								
	目的	若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。				主たる内容	○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載に係る費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金交付要綱、中小企業求人情報発信支援事業補助金交付要綱								
		対象者	市内事業者		事業期間	平成29年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		・出展料補助 補助件数 3件 補助金額 650,000円 ・掲載料補助 補助件数 7件 補助金額 1,810,750円		・出展料補助 補助件数 9件 補助金額 1,215,000円 ・掲載料補助 補助件数 12件 補助金額 4,250,000円		・出展料補助 補助件数 10件 補助金額 2,071,818円 ・掲載料補助 補助件数 15件 補助金額 4,682,000円		・出展料補助 補助件数 15件 補助金額 1,500,000円 ・掲載料補助 補助件数 17件 補助金額 5,600,000円			
成果		中小企業者の問題である人材不足の解消のため、求職者とのマッチングの機会である企業説明会等の出展小間料の補助及び就職情報の提供、企業の人材確保等を目的として開設された大手就職情報サイトへの求人情報の掲載料を補助することにより、問題解消の一助となる支援を行うことができた。									
課題		多くの事業者に本制度を利用してもらえるような、周知方法の検討が必要である。求人情報発信支援補助金については、過去3年間の掲載実績がないことを要件にしているが、大手就職情報サイトへの掲載による求人が一般的な求人、採用の手段として定着してきていることから、より利用のし易い制度への見直しを検討する必要がある。									
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
	活動指標	中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）			3	9	10	15	15		
活動指標	中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）			7	12	15	17	20			
	他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		2,461	5,465	6,754	7,100	合計 6,753,818円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,753,818円				
		一般財源	2,461	5,465	6,754	7,100					
	職員人件費 ②		1,120	757	753	1,148					
	総事業費（①+②）		3,581	6,222	7,507	8,248					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称						
	4年度までの累積事業費		0								
	6年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>人材確保事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	企業説明会への出展、大手就職情報サイトへの求人情報の掲載は、中小企業者の抱える人材不足の問題解消、雇用の安定の一助となるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	出展料の補助を行うことが、直接的に雇用の増加につながるかの評価は困難であるため、交付企業に対する採用状況の確認を継続して実施し、事業効果を上げるため情報の蓄積と工夫を行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	若年労働者の減少や高齢化等による人材不足解消のため、企業説明会への出展や大手就職情報サイトへ求人情報を掲載する中小企業者を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで必要であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	企業説明会への出展に対する補助、大手就職情報サイトへの求人情報掲載に対する補助であるため、中小企業者の抱える人材不足の解消への直接的な効果については、その後の企業努力も問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請企業の偏りや申請状況を整理し、人材の不足感を抱える中小企業者に幅広く制度利用の周知を行っていくとともに、本補助制度を利用することによる翌年度以降の採用結果の効果測定を行うため、補助金交付企業に対して調査を行い、より効果的な制度設計を検討していく。 求人情報発信支援補助金について、大手就職情報サイトへの求人情報掲載が採用手段として定着してきていることから、補助要件の見直しを行うなど、より活用し易い制度への見直しを図る。					

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。			主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱						
		対象者	商店街振興組合等	事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助金額 7,515,452円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 テイクアウトイベント等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 街路灯のLED化		・補助金額 15,361,348円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		・補助金額 19,447,917円 ・補助事業の主な活動予定 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		・補助金額 35,638,000円 ・補助事業の主な活動予定 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持	
成果		コロナ対策を実施しながら、商店街のイベントや夏祭りが復活し、それに対し補助を行うことで商店街支援を行った。							
課題		イベントを開催することはできたが、コロナ前程の集客ができていなかった。今後は異なる手法でも商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施できるよう検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		交付団体数（団体）		4	10	9	9	9	
成果指標		商店街のイベントなどに参加したことの市民の割合（％）		35.8	—	41.0	43.0	45.0	
他市との比較検証		補助条件等は異なるが、近隣市のほとんどが補助事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市4,148千円、安城市39,800千円、西尾市24,495千円							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		7,515	15,361	19,448	35,638	合計 19,447,917円		
	財源	特定財源	3,214	3,147	6,128	11,576	負担金、補助及び交付金 19,447,917円		
		一般財源	4,301	12,214	13,320	24,062			
	職員人件費②		1,120	1,514	3,012	3,827			
	総事業費（①+②）		8,635	16,875	22,460	39,465			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		令和4年度げんき商店街推進事業補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業団体事業費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	商業団体は、地域経済と雇用の担い手として本市経済の健全な発展に大きな役割を果たすとともに、安心して安全な街づくりの一役を担っている。しかし、年々会員数の減少により財源確保に苦慮する現状から、積極的な事業運営のためにも補助は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	本事業には県の補助事業と連動している内容もあり、商業団体の事業実施のために、他施策も活用することによって商業団体の負担を軽減させることは最適であったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	商業の経営安定に関わる課題は原則として商業者自らが負うべき責務であるが、本市経済発展に商業団体の活性化が効果的であるとともに、経営の継続、拡大に繋がるため補助金を交付することは妥当と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	商業団体が行うイベントや街路灯維持管理などの事業は、商店街の活性化やにぎわいを創出し、地域の経済活動に良好な影響を与えるものとして期待できるため、目標達成に向け、一定の成果があると考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルスの影響が収束に近づき、通勤での人の流れが今後増加すると予想される。そのため、特に刈谷駅周辺の商店街ではイベントなどが活発に行われていくと思われ、状況に応じた商店街のニーズに応えられる補助を実施する必要がある。					

会計名			産業立地促進補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容	市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市産業立地促進補助金交付要綱							
		対象者	企業		事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・認定件数 5件 ・交付件数 2件 ・交付金額 90,708千円		・認定件数 2件 ・交付件数 2件 ・交付金額 82,010千円		・認定件数 6件 ・交付件数 4件 ・交付金額 87,651千円		・認定件数 4件 ・交付件数 5件 ・交付金額 704,157千円		
成果		愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。								
課題		愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	認定件数（件）			5	2	6	4	1		
指標										
他市との比較検証	西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。 【近隣市予算額】 碧南市102,283千円、安城市124,420円、西尾市272,265千円									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		90,708	82,010	87,651	704,157	合計 87,651,000 円			
	財源	特定財源	29,262	9,294	73,530	611,748	負担金、補助及び交付金 87,651,000 円			
		一般財源	61,446	72,716	14,121	92,409				
	職員人件費 ②		3,733	4,921	4,518	1,148				
	総事業費（①+②）		94,441	86,931	92,169	705,305				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金 産業立地促進基金繰入金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			産業立地促進補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	企業は自動車関連産業を中心に、取引先企業からの需要拡大に対応するため生産体制の強化が急務となっている。そのため、企業の設備投資を支援し、経営の安定化を図ることは企業の市外への流出防止と地域の産業振興に必要であると考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	愛知県が市町村と連携して実施するとして施行し、本市も近隣自治体の中でも比較的早期に施行した。また、本事業は愛知県の申請要件を緩和した独自の基準で補助を実施しており、利用率を高めるうえで最適な手段であったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	自動車関連企業が集積する本市において、企業の発展は産業振興と市の財政運営上必要不可欠であることから、経営悪化に歯止めをかけるためにも企業の工場の新増設などによる事業拡大及び新規事業導入を支援することは妥当であると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	本事業は企業の経営基盤の強化と既存工業の高度化、拡大化を図るのみならず、雇用の維持拡大に寄与するものであり、地域産業の振興に大いに貢献すると考える。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成27年度より、市内における新たな設備投資等の企業立地を支援するために、補助対象者の企業規模を限定せず立地条件に応じて補助率を引き上げる等の拡充を図っている。 また、本事業の趣旨普及に努めるとともに制度の積極的な活用による企業の設備投資の促進を図り、事業認定後の進捗管理を行い、適切な執行管理と、補助金交付後の事業効果の把握等に努める。					



会計名			創業者支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	創業を支援するため、創業に要する費用を補助することで、事業の円滑な運用を促す。		主たる内容	創業時に必要な事務所賃借料、法人登記、販売促進に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 ・事業所賃借料 上限50,000円/月、通算600,000円 ・法人登記等に係る経費 上限150,000円 ・販売の促進に係る経費 上限250,000円 ○補助率 2分の1				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市創業者支援事業補助金交付要綱						
		対象者			事業期間	平成29年度 ~ 令和7年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>認定件数 5件</li> <li>交付件数 4件</li> <li>交付額 1,959,327円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>認定件数 10件</li> <li>交付件数 4件</li> <li>交付額 2,287,000円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>認定件数 9件</li> <li>交付件数 11件</li> <li>交付額 6,526,000円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>認定件数 10件</li> <li>交付件数 10件</li> <li>交付額 7,000,000円</li> </ul>	
成果		創業時に必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、事業の安定的な運用に寄与することができた。							
課題		補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		認定件数（件）	5	10	9	10	15		
他市との比較検証	近隣市においても補助条件などに差はあるが、創業等の補助事業を行っている。 <b>【近隣市予算額】</b> 碧南市9,000千円、安城市2,000千円、西尾市349千円、知立市3,684千円、高浜市250千円								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①	1,959	2,287	6,526	7,000	合計	6,526,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	6,526,000 円	
		一般財源	1,959	2,287	6,526	7,000			
	職員人件費 ②	373	310	828	842				
	総事業費（①+②）	2,332	2,597	7,354	7,842				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			創業者支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	創業者を支援することで、新しい産業や雇用の機会を創出し、地域経済の活性化を促すことに繋がるため、起業・創業のしやすい環境を整える必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	創業における支援を商工会議所と連携することで、創業時及び将来に向けた適切なアドバイスを、商工会議所の経営指導員が行うことで、効率的に行うことが期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「創業の支援及び事業の承継の円滑化を図る」としている。そのため、創業を支援できる環境を整備することで、創業後の安定した発展を期待できると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	創業後の安定した経営を継続するため、事業計画の作成支援や経営相談を行える環境を身近に整備することで、地域経済の活性化と新しい産業や雇用の機会の創出に繋がると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
創業者支援事業は創業時の経費の一部支援を行うと共に、事業計画の作成及び創業後の経営相談など、創業の支援を身近に受けられる環境を整備するため、刈谷商工会議所と連携して実施している。 創業時の経費を軽減することで、安定した経営を促し、持続的な発展と地域の活性化に貢献を図るため、事業を継続していく。					



会計名		中小企業人材育成支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援することで、市内企業の経営基盤の強化及び中小企業の活性化を促す。		主たる内容	○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内企業		事業期間	平成30年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 41人 ・女性のためのキャリア支援セミナー①受講者数 4人 ・女性のためのキャリア支援セミナー②受講者数 16人 ・中小企業人材育成支援補助 3社5人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 45人 ・働く&起業Womanのスキマスイッチ受講者数 21人 ・女性のためのちょこっとデジタル入門DAY受講者数13人 ・ほか2セミナー 16人 ・中小企業人材育成支援補助 4社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 26人 ・キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 12人 ・女性活躍推進セミナー15人 ・中小企業人材育成支援補助 5社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 50人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 25人 ・キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 50人 ・中小企業人材育成支援補助 10社50人	
成果		市内企業の従業員に対し、階層別・テーマ別の研修を行い企業の経営基盤強化に寄与することができた。市内女性や大学生のキャリア支援、女性活躍の機運向上の一助となった。							
課題		階層別・テーマ別研修へ参加する企業が固定化してきているため、過去に参加実績のない企業への研修の周知を図っていく。学生向け事業については参加周知が引き続き課題であり、テーマ、内容の検討と進路指導やキャリアセンターへの協力依頼や連携を積極的に取り組んでいく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		セミナー・講演会参加者数（人）		61	95	101	125	125	
活動指標		中小企業人材育成支援社数（社）		3	4	5	10	15	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		5,254	9,939	9,651	13,154	合計	9,651,390円	
	財源	特定財源	0	450	883	885	委託料負担金、補助及び交付金	9,410,940円	
		一般財源	5,254	9,489	8,768	12,269		240,450円	
	職員人件費②		2,240	3,407	2,259	1,914			
	総事業費（①+②）		7,494	13,346	11,910	15,068			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		地域女性活躍推進交付金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業人材育成支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市内中小企業は取引先からの値下げ要求や増産対応に追われ、自社での従業員育成に人、時間、費用いずれも割くことができない状態である。そのため、中小企業の従業員の人材育成を支援して経営基盤の強化や雇用の安定を図ることは、地域の産業振興に必要と考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市内中小企業の従業員に対し、継続的な指導を直接行うため、短期的な効果に留まらず、将来に亘って企業に貢献できる人材を育成することができる。また、研修を通じて様々な業種の参加者が交流する機会も生むことから、事業の効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	従業員の人材育成など職業能力や技術向上のための研修機会の提供は、雇用、就労の安定確保において、妥当な取り組みであると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	従業員の育成は、中小企業の経営基盤強化に繋がるものであり、本市の商工業振興における貢献度は高い。また、企業の経営課題に対して具体的な支援施策を提示していくには、コンシェルジュだけでは解決できない問題もあり、関係機関との連携が不可欠である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
人材育成の効果は短期的な測定が困難ではあるが、企業ニーズは高く、質の高い研修を継続的かつ直接受講できる本事業の方策は有効であると考えられる。また、女性のキャリア支援、大学生のキャリアデザインを実施することは、女性活躍推進、不確実な時代において多様なキャリアの選択肢提供において有効であると考えられる。					

会計名 一般会計			BCP策定支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による緊急事態において、事業者の事業の継続を可能とし、地域経済の停滞防止及び事業者の経営基盤の強化を図る。			主たる内容	BCPを策定し、又は改訂する市内事業者に対して業務委託費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 BCPの策定又は改訂に係る業務委託に要する費用 ○補助率 2分の1 ○限度額 1事業者につき上限50万円			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市事業継続支援補助金交付要綱						
		対象者				事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
				・事業継続支援補助金 交付件数 1件 補助金額 50,000円		・事業継続支援補助金 交付件数 1件 補助金額 200,000円			
成果		コロナ禍において事業者の事業の継続を可能とし、地域経済の停滞を防ぐこと及び事業者の経営基盤の強化を図ることができた。							
課題		事業継続支援として感染症対策に資するBCP策定又は改訂に係る制度を整備したが、申請が1件に留まり、制度の周知不足と事業継続におけるBCP作成の必要性など積極的な制度の周知や広報が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	事業継続支援補助金交付件数（件）			—	1	1	—	—	
活動指標									
他市との比較検証	安城市55,000千円（がんばる中小企業応援事業補助金の一事業として補助）								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	50	200	0	合計	200,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	200,000 円	
		一般財源	0	50	200	0			
	職員人件費 ②		0	0	376	0			
	総事業費（①+②）		0	50	576	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>BCP策定支援事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	コロナ禍において事業者の事業の継続を可能とし、地域経済の停滞を防ぐこと及び事業者の経営基盤の強化を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	制度の目的である事業者の事業の継続を後押しするため、事業継続計画の策定についての周知は今後も必要性があると考えます。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、事業の継続を可能とし、地域経済の停滞を防ぐこと及び事業者の経営基盤の強化を図ることは、本市の産業振興を継続するため必要であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	企業経営の直接的な効果については、その後の企業努力も必要であると考えます。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
補助制度は令和4年度をもって廃止となるが、市内事業者の事業継続に対する取り組みは刈谷商工会議所等支援機関とも連携し、取り組みを促していく必要があると考えます。					

会計名 一般会計			I T 人 財 育 成 支 援 事 業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	工業振興係		
P L A N の 計 画 要 求	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	商工業						
			施策の内容	工業の振興						
	目的		A I、I o T等デジタル技術の加速度的な進展により産業構造に大きな変革が見込まれている中で、本市の将来的な産業競争力強化のため、市内企業におけるI T化の底上げを図る。			主たる内容	I T人財育成支援として、対象別、目的別に受講者レベルに応じたI T導入セミナー及びエンジニア養成セミナーを実施する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者		市内企業		事業期間	令和3年度 ~			
		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O の 実 績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
				・I T導入セミナー受講者数 10社12人 ・エンジニア養成セミナー受講者数 7社9人		・I T導入セミナー受講者数 8社8人 ・エンジニア養成セミナー受講者数 7社9人		・I T導入セミナー受講者数 30人 ・エンジニア養成セミナー受講者数 20人 ・女性デジタル人材育成支援セミナー受講者数 20人		
成果		I T導入セミナーは、デジタル化を推進するための啓蒙を目的に、入門レベルのカリキュラム設定とし、受講者理解度を確認しながらの実施を意識して運営を行ったことから、高い研修効果を提供できた。エンジニア養成セミナーでは、3DCADについて令和3年度から引き続き関心が高く、必要不可欠な知識及び技術を基礎から応用まで習得するセミナーを開催し、市内企業人材のI T人財育成とI T化の底上げを図ることができた。								
課題		デジタル支援は範囲が幅広く、参加する企業側もデジタル導入、活用に対する成果効果を十分に捉え切れていないなどの課題があることから、セミナーへの参加そのものが大きなハードルであると捉えられる。デジタル技術を活用することでできる業務改善や労働生産性の向上など、取り組みの成果がしっかり可視化でき、自社でも実現可能であると認識できる内容にするなど、見直しを図りながら実施する必要があると考える。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		I T導入セミナー受講者数（人）				—	12	8	30	—
活動指標		エンジニア養成セミナー受講者数（人）				—	9	9	20	—
他市との比較検証										
C の コ ス ト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	5,883	6,567	7,500	合計	6,567,140 円		
	財源	特定財源	0	2,942	3,284	3,750	委託料	6,567,140 円		
		一般財源	0	2,941	3,283	3,750				
	職員人件費 ②		0	0	2,259	1,531				
	総事業費（①+②）		0	5,883	8,826	9,031				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金				
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			I T 人財育成支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	DXやデジタル技術の急速な進展において、市内中小企業のIT化の底上げのために必要不可欠な知識や技術習得、応用のためのセミナーを開催することは、市内事業者支援において必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	デジタル支援は幅広く、日々急速に進展していることから、参加者アンケートなど情報収集に努めながら、集合研修に捉われることなく、実施方法の工夫、検討が必要である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	AIやIoTなどデジタル技術の活用は既存事業の高度化や新規事業創出に欠かすことのできない取り組みであり、未来技術の活用を進めるうえで必要である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	DXやデジタル化の取り組みについては、各社一律に同様の取り組みが必要とされる訳ではなく、課題を整理し、取り組むべき内容を精査するなど、セミナーの参加効果については企業としての取り組みも問われると考える。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	デジタル支援は幅広く、日々急速に進展していることから、情報収集に努めながら取り組み方法の検討、見直しを続けていく必要がある。そのうえ、DXやデジタル化の取り組みについては、各社一律に同様の取り組みではフィットせず、企業として取り組むべき課題を整理、精査するなど、経営層が企業としての考え方や方向性しっかり有していることが必要であると考え、若手社員の育成支援のみならず、経営層のマインド転換もテーマとして検討する。 また、座学のみでの開催に捉われず、市内企業がデジタル技術の活用による成果効果をしっかり捉えることができるような機会提供についても検討する。				



会計名			産業イノベーション推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。		主たる内容	○オープンイノベーションを推進する事業の実施 ○産業イノベーション推進事業アドバイザー業務の実施 ○コワーキングスペース等の整備運営業務の実施				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者			事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換会の開催 3回</li> <li>刈谷市イノベーション構想案の策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンイノベーションミーティングの開催 3回</li> <li>人材、次世代育成支援事業の実施 全4事業延べ参加者数 143人</li> <li>コワーキングスペース等整備運営業務の実施 登録者数 146人 延べ利用者数 1,695人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンイノベーションミーティングの開催</li> <li>人材、次世代育成支援事業の実施</li> <li>I KOMA I DESKの運営</li> <li>企業のイノベーション推進事業の実施</li> </ul>	
成果		年間を通じた取り組み検討、育成事業やコワーキングスペースの整備運営など各種事業の実施、全3回のオープンイノベーションミーティングを開催することで、イノベーション構想を策定し、現時点での本市としての取り組みの方向性を定めることができた。							
課題		企業人材や次世代人材育成の事業、オープンイノベーションミーティングなどを開催したが、各取り組み共通して、参加者を呼び込むことに苦慮した。各取り組みへの参加者の呼び込みには、プログラムの内容充実は元より、令和4年度の取り組みついて、目的や内容、結果をしっかりと可視化しながら、地道な説明を行っていくことが必要であると感じた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		意見交換会（オープンイノベーションミーティング）の開催（回）		—	3	3	12	12	
活動指標		人材、次世代育成支援事業の参加者（人）		—	—	143	150	150	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	8,800	35,614	35,013	合計	35,613,637 円	
	財源	特定財源	0	4,400	19,807	22,506	委託料	30,993,637 円	
		一般財源	0	4,400	15,807	12,507	使用料及び賃借料	4,620,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	4,141	10,333			
	総事業費（①+②）		0	8,800	39,755	45,346			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金 一般寄附金			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>産業イノベーション推進事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	自動車産業が大きな転換期を迎えているとされるなかで、自動車関連産業を基幹産業とする本市において、持続的に発展する産業都市であるために、既存産業の強化、新たな産業の創出を検討することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	産業イノベーション推進事業を推進するうえで、本市や近隣自治体などの現況を把握し、日々進展する社会情勢から構想を定めることは、現時点においての本市の取り組みの方向性を定め、各種事業の効果を高めるため必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	自動車関連を始めとした製造業の集積により、就労の場、財政基盤の安定性を確保してきた本市において、産業の転換期を迎えながらも、産業都市として持続的な成長発展を続けるため主体的に取り組むことは産業振興において必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	既存産業の強化と新たな産業の創出への取り組みは短期的な成果効果は得難いものであるが、産業の転換期において、次の世代のために産業都市として持続的に成長発展し続けるうえで重要な取り組みであると考えられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和3年度は検討調査業務により、本市や近隣市の現況把握を踏まえイノベーション構想案を作成し、令和4年度は、企業人材や次世代人材の育成、コワーキングスペースの整備運営、コミュニティ形成に資するオープンイノベーションミーティングを実施することで、本市の取り組みの方向性を定めるイノベーション構想を策定した。 令和5年度は、育成事業やコワーキングスペースの運営を継続発展させながら、新たに市内企業のイノベーションを推進する事業を実施し、市内企業のイノベーションより具体的に推進する取り組みを実施する。					

会計名			高校生ロボット競技大会実施事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	若年技術者の技術・技能の向上を図るとともに、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。			主たる内容	愛知県工業高校生ロボット競技大会を産業振興センターで開催する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	高校生			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
						・第15回愛知県工業高校生ロボット競技大会参加高校数23校23チーム		・第16回愛知県工業高校生ロボット競技大会参加高校数25校30チーム		
成果		次代のものづくり人材を担う高校生に対して、「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。								
課題		参加高校生に対し市内企業の情報をPRする手法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	参加数（チーム）				—	23	30	30		
活動指標										
他市との比較検証	近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	539	970	合計	538,760 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	538,760 円		
		一般財源	0	0	539	970				
	職員人件費 ②		0	0	1,506	1,531				
	総事業費（①+②）		0	0	2,045	2,501				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			高校生ロボット競技大会実施事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	「愛知県工業高校生ロボット競技大会」を開催することで、多くの来場者に対して「ものづくりのまち刈谷」をPRする機会を得ることができた。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	愛知県の中央に位置し、駅から近く利便性が高い産業振興センターを会場とすることで、集客が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	自動車関連産業の集積地である本市の特性に合致し、県内の工業高校生が参加するイベントであるため、参加者及び来場者に対して「ものづくりのまち刈谷」をPRする絶好の機会となった。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	技能五輪全国大会を契機として、若年者の技術向上に資するイベントに継続的に関与することで、次代を担うものづくり人材の育成支援と市民に対する技能尊重機運の醸成に寄与することができた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
次年度以降も産業振興センターにおいて「愛知県工業高校生ロボット競技大会」を開催する。					

会計名 一般会計		商業者応援キャッシュレス決済ポイント還元事業				担当部	産業環境部		
款	項					目	担当課	商工業振興課	
7	1	1	元事業			担当係	商業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	新型コロナウイルス感染症や原材料の高騰等の社会経済情勢の影響により厳しい状況にある商業者を支援するとともに、キャッシュレス決済の推進を図る。			主たる内容	市内の中小商業者を対象店舗として、スマートフォンアプリで決済した人に、決済額の20%を後日ポイント還元するキャンペーンを実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
						・キャンペーン実施時期 令和4年12月～令和5年1月 ・ポイント還元額 93,098,324円			
成果		対象店舗の業種を全業種にしたことで、より多くの事業者の支援ができた。							
課題		対象店舗がキャッシュレス決済を断っていたなど、対象店舗の指導、確認ができなかった。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	キャッシュレス決済額（千円）			—	—	642,484	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	98,637	0	合計	98,637,063 円	
	財源	特定財源	0	0	96,558	0	委託料	98,637,063 円	
		一般財源	0	0	2,079	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,656	0			
	総事業費（①+②）		0	0	100,293	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		げんき商店街推進事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			商業者応援キャッシュレス決済ポイント還元事業		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	商工業振興課
7	1	1	元事業		担当係	商業振興係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	原材料高や円安等の影響により厳しい状況にある商業者を支援することができ、市内での消費喚起を行うとともに感染症対策となるキャッシュレス決済の利用者を増やすために必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	既存のスマートフォンアプリのキャッシュレス決済を利用するため、事務費が安く実施できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	原材料高や円安等の影響により厳しい状況にある事業者支援としての消費喚起策であり、市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	市内中小商業者への消費喚起策を促すことで、中小事業者の事業継続を図り、活性化につながる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
市内経済状況等に注視し、実施の必要性を判断する。						



会計名 一般会計			就業支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
5	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	商工業						
			施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的		若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保を支援し、就業機会の増大を図る。 ※対象者の条件 就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者		主たる内容		新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、県や関係機関と連携しながらセミナーや講座等を開催する。 また、労働者や事業者に対して就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市民、事業者		事業期間	平成19年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・セミナー及び講座回数 1回		・セミナー及び講座回数 1回		・セミナー及び講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 2回		・セミナー及び講座回数 1回 ・就職相談窓口開設回数 4回		
成果		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。								
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	セミナー、講座の参加率（%）			85.0	96.0	100	100	100	
	活動指標	就職相談窓口利用率（%）			-	-	-	-	-	
他市との比較検証	事業化してセミナーや講座を開催している市はない。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	385	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	385				
	職員人件費 ②		747	757	376	765				
	総事業費（①+②）		747	757	376	1,150				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			首都圏人材確保支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
5	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。			主たる内容	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）の在住者または在勤者で愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領に基づく本市への移住者に対して補助金を交付する。 ○補助額 2人以上の世帯 1,000,000円 単身世帯 600,000円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の子ども1人につき1,000,000円を加算。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領、刈谷市首都圏人材確保支援事業補助金交付要綱							
		対象者	市民、事業者			事業期間	令和元年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 1件 ・補助金額 2,000,000円		
成果		愛知県の補助制度を基に本補助制度の構築をした。首都圏から地方への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消のため、本制度の周知を図ることにより、本市への移住及び定住の環境整備を行った。								
課題		本補助制度の申請対象となる移住及び定住者への周知が不足していたこと、「移住支援金対象求人」マッチングサイトを活用しての就業等支給要件が厳しいこともあり、申請がなかった。より多くの方に本制度を利用してもらえるように、周知方法の検討及び支給要件の緩和が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		補助件数（件）			0	0	0	1	1	
活動指標										
他市との比較検証		他市においても、首都圏人材確保事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市1,000千円、安城市1,000千円、知立市2,000千円、高浜市1,000千円、西尾市1,000千円								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	2,000	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	1,500				
		一般財源	0	0	0	500				
	職員人件費 ②		747	379	753	765				
	総事業費（①+②）		747	379	753	2,765				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費			0	首都圏人材確保支援事業費補助金						
6年度以降の事業費見込			0							

会計名			労働者福祉助成事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。			主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者		事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 435,600円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 774,300円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 450,600円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 1,500,000円交付	
成果		各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、雇用・就労の安定確保に繋がった。							
課題		中小企業退職金共済制度加入促進補助金については、効果を検証し制度を見直す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		交付企業数（件）			8	11	11	15	20
指標									
他市との比較検証		・雇用対策協議会 西尾市110千円 ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円 ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、西尾市219千円、知立市180千円							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,848	3,392	3,046	4,105	合計 3,045,600円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,045,600円		
		一般財源	2,848	3,392	3,046	4,105			
	職員人件費 ②		747	757	753	2,679			
	総事業費（①+②）		3,595	4,149	3,799	6,784			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			労働金庫預託事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1	担当係	商業振興係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	住宅資金、生活資金等を融資する東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借り入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。	主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円	
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。							
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	預託額（千円）		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
指標									
他市との比較検証	本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000円	
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		373	30	15	15			
	総事業費（①+②）		100,373	100,030	100,015	100,015			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		労働金庫預託金元金収入					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商工業振興団体に対し、団体補助を実施し商工業の活性化を図る。			主たる内容	団体運営に対して補助金を交付する。 ○刈谷商工会議所 ○中小企業相談所 ○刈谷市商店街連盟 ○刈谷鉄工協議会 ○刈谷市菓子工業組合 ○愛知県中小企業団体中央会			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	各種団体			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,445,000円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,445,000円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,381,800円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,445,000円	
成果		各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	交付団体数（団体）			6	6	6	6	6
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,445	9,445	9,382	9,445	合計 9,381,800円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,381,800円		
		一般財源	9,445	9,445	9,382	9,445			
	職員人件費 ②		373	23	15	15			
	総事業費（①+②）		9,818	9,468	9,397	9,460			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			産業展開催事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。			主たる内容	事業者による製品や商品の展示及び即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成9年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		中止		中止		・開催月日 1月14日 ・開催場所 刈谷市総合運動公園 刈谷商工会議所青年部の複合型スポーツイベント「カリフェス」と同時開催 ・来場者数 5,000人		・開催月日 2月12日 ・開催場所 刈谷市総合運動公園 刈谷商工会議所青年部の複合型スポーツイベント「カリフェス」と同時開催 ・来場者数 5,000人		
成果		市民への企業PRとしての成果があった。刈谷駅ホーム拡幅工事に伴い、産業振興センターの利用が一部制限されるため、総合運動公園にて刈谷商工会議所青年部の複合型スポーツイベント「カリフェス」と同時開催とすることで、賑わいを生むことができた。								
課題		広く市民のみなさん楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	来場者数(人)			—	—	5,000	5,000	5,000		
活動指標	参加企業数(社)			—	—	16	20	20		
他市との比較検証	安城市は5年に1度の開催である。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	1,460	10,661	合計	1,460,195 円		
	財源	特定財源	0	0	0	1,000	委託料	1,460,195 円		
		一般財源	0	0	1,460	9,661				
	職員人件費 ②		1,867	0	2,793	926				
	総事業費（①+②）		1,867	0	4,253	11,587				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		産業展小間料						
6年度以降の事業費見込		0								



会計名			中小企業新開発マネジメント事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。		主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導し、専門家による講習会開催を実施する事業を商工会議所に委託する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
	対象者	市内事業者	事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・相談及び指導事業 相談等件数 122件 ・講演会事業 開催回数 19回		・相談及び指導事業 相談等件数 120件 ・講演会事業 開催回数 17回		・相談・指導事業 相談等件数 92件 ・講演会事業 開催回数 17回		・相談・指導事業 相談等件数 140件 ・講演会事業 開催回数 15回	
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献。アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。							
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		ビジネススクール及び講演会参加人数（人）		336	342	448	480	480	
成果指標		産業が活発であると思う市民の割合（%）		92.4	-	94.0	-	94.0	
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。							
C 事業コスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①	8,710	8,710	8,710	8,710	合計	8,710,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	8,710,000 円	
		一般財源	8,710	8,710	8,710	8,710			
	職員人件費 ②	1,120	1,136	1,129	765				
	総事業費（①+②）	9,830	9,846	9,839	9,475				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		新産業技術開発支援補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。		主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助率 3分の2 ○限度額 50万円				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者		事業期間	平成22年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助金額 3,711,381円		・補助金額 4,602,942円		・補助金額 3,322,380円		・補助金額 6,000,000円	
成果		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。							
課題		補助制度の周知を図り、より多くの企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	申請件数（件）		76	84	66	120	120		
指標									
他市との比較検証	公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。 安城市55,000千円（ただし中小企業者が行う依頼試験、人材育成、展示会出展等の補助事業の合計額）								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,711	4,603	3,322	6,000	合計 3,322,380円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,322,380円		
		一般財源	3,711	4,603	3,322	6,000			
	職員人件費 ②		373	379	376	765			
	総事業費（①+②）		4,084	4,982	3,698	6,765			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			見本市等出展支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内事業者が市場開拓や販路拡大のため、展示商談会や見本市へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内事業者の経営基盤の強化を支援する。				主たる内容	見本市等に出展する市内事業者に対して出展費用の一部を補助する。 ○対象経費 出展料 ○補助率 2分の1 ○限度額 20万円			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者			事業期間	平成29年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・交付件数 10件 ・補助金額 1,630,000円		・交付件数 13件 ・補助金額 1,793,950円		・交付件数 18件 ・補助金額 2,979,300円		・交付件数 10件 ・補助金額 2,000,000円		
成果		交付件数、補助金額とも前年を上回り、展示会へ出展する市内企業に対して補助金を交付することで、企業の新たな販路開拓を喚起することができた。また、市内の優れたものづくりの技術力を発信して企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援できた。								
課題		コロナ禍を経て、展示会への出展など企業活動が活発になってきていることから、前年度と比較して制度利用が促進したものと捉えている。企業を取り巻く環境も大きく変化していることから、新たな販路開拓を後押しするため、今後も継続した周知を行う必要性があり、今後も事業者の意見を反映し、利便性の向上に向けた補助要件の検討を図っていく。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		契約、取引成立件数（件）			14	22	47	100	100	
指標										
他市との比較検証		碧南市10,000千円、西尾市1,500千円、安城市55,000千円 （ただし、安城市は販路拡大のほか、人材育成、人材確保、依頼試験等の補助を含む）								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,630	1,794	2,979	2,000	合計 2,979,300 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,979,300 円			
		一般財源	1,630	1,794	2,979	2,000				
	職員人件費 ②		747	757	753	765				
	総事業費（①+②）		2,377	2,551	3,732	2,765				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費			0							
6年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。		主たる内容	事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5、100分の10 ○限度額 500万円				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱						
		対象者	市内小規模企業者	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助金額 5,617,000円		・補助金額 12,974,000円		・補助金額 19,882,000円		・補助金額 10,000,000円	
成果		小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。							
課題		補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	申請件数（件）			5	9	18	10	10	
指標									
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、碧南市において中小企業者等に対する償却資産に係る補助制度を持っている。 【碧南市予算】 30,146千円								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,617	12,974	19,882	10,000	合計 19,882,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 19,882,000円		
		一般財源	5,617	12,974	19,882	10,000			
	職員人件費 ②		1,867	386	233	383			
	総事業費（①+②）		7,484	13,360	20,115	10,383			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			高校生コマ大戦実施等事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	若年技術者の技術・技能の向上を図ることを目的とした大会等を実施し、全国からの参加者及び来場者に向けて、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。			主たる内容	「高校生コマ大戦」を産業振興センターで開催する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	高校生	事業期間	平成26年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		新型コロナウイルス感染症の影響により中止		新型コロナウイルス感染症の影響により中止		・第8回全国高校生コマ大戦参加高校数 28校88チーム		・第9回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校100チーム	
成果		全国から集まった次代のものづくり人材を担う高校生に対して、「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。							
課題		主催者と協力し参加チーム数を増やすことができるよう、さらなる魅力向上に取り組む必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	各種大会参加チーム数（チーム）			—	0	88	100	100
他市との比較検証	近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	5,605	363	合計	5,605,300円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,417,500円	
		一般財源	0	0	5,605	363	使用料及び賃借料	187,800円	
	職員人件費②		1,120	0	2,259	1,531			
	総事業費（①+②）		1,120	0	7,864	1,894			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業活性化事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。			主たる内容	○経営力強化支援 中小企業コンシェルジュによる企業訪問を行い、市内企業の課題調査及び支援方を検討する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例							
		対象者	市内企業		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 61社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 33社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 31社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 40社		
成果		令和3年度までの企業訪問の結果と各コンシェルジュの前職での専門性を活かし、①小規模企業者の実態調査、②新製品開発・販路開拓、③ビジネス高度化と創出の3のテーマで企業訪問を実施し、より具体的な実態の把握と支援方法の検討に取り組んだ。								
課題		テーマ性を持って取り組んでいくうえで、より多くの企業の実態把握を行うことが必要であり、企業訪問件数をしっかり積み重ねていく。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	訪問企業数（社）			61	33	31	40	40	
他市との比較検証	安城市47,810千円（中小企業ビジネス支援事業）									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		5,746	6,269	6,379	9,356	合計	6,379,121円		
	財源	特定財源	0	47	53	150	報酬	4,726,701円		
		一般財源	5,746	6,222	6,326	9,206	職員手当等	932,360円		
	職員人件費②		373	379	1,129	765	旅費	180,130円		
	総事業費（①+②）		6,119	6,648	7,508	10,121	需用費	178,750円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
	4年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金					
	6年度以降の事業費見込		0							



会計名		がんばる商業者応援事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者を支援する。		主たる内容	市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントや講習等の開催を委託する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
	対象者	市内商業者		事業期間	平成29年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		参加商業者数 ・刈谷市商店街パンフレット作成 ・かりや商業まつり 120店舗 ・KARIYAビジネス創造塾 コロナの影響で中止		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 12店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 14店舗 ・かりや商業まつり 206店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 15店舗 ・かりや商業まつり 210店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 15店舗	
成果		刈谷ビジネス創造大学により個店の経営課題を専門家を派遣することで、解決に導き、個店の魅力アップにつなげることができた。商業まつりについては、商工会議所の70周年事業でもあったため多くの店舗が参加し、レシートラリーの応募も増えた。							
課題		商業まつりでは、もっと多くの市民が応募するように、参加店舗を増やしたり、景品もニーズに合わせて変えていく必要がある。また、これまでの通り台紙にレシートの貼って応募するというやり方も見直す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	参加商業者数（店舗）		120	12	220	225	230		
活動指標	経営課題が改善した店舗の割合（%）		100	100	100	100	100		
他市との比較検証	刈谷市と商工会議所が協力して行う独自事業であるため、近隣市においては同様の事業を行っていない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,736	3,118	6,338	12,000	合計	6,338,067 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,338,067 円	
		一般財源	6,736	3,118	6,338	12,000			
	職員人件費 ②		1,120	379	301	459			
	総事業費（①+②）		7,856	3,497	6,639	12,459			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							



会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。	主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。					
	位置づけ								
	関連計画 根拠法令								
	対象者	市内事業者		事業期間	昭和60年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・利用件数 20件 ・融資金額 134,550,000円		・利用件数 27件 ・融資金額 119,000,000円		・利用件数 42件 ・融資金額 248,900,000円		・利用件数 50件 ・融資金額 325,000,000円	
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		融資実績が預託額を下回る状況のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知により利用率向上を図るとともに、預託額の妥当性について愛知県と協議する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	利用件数(件)			20	33	42	50	60	
指標									
他市との比較検証	近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市：100,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：80,000千円、 知立市：100,000千円、高浜市：65,000千円								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000円	
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		747	2,355	1,513	1,538			
	総事業費（①+②）		325,747	327,355	326,513	326,538			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。			主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し融資の円滑化を図る。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・利用件数 30件 ・融資金額 93,400,000円		・利用件数 60件 ・融資金額 171,900,000円		・利用件数 79件 ・融資金額 258,310,000円		・利用件数 80件 ・融資金額 260,000,000円	
成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、小規模企業の資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	利用件数(件)			30	60	79	80	150	
指標									
他市との比較検証	西尾市において、独自の預託事業を行っている。 西尾市：300,000千円								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		162,190	102,530	37,700	73,660	合計	37,700,000円	
	財源	特定財源	162,190	102,530	37,700	73,660	貸付金	37,700,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		747	2,355	1,513	1,538			
	総事業費（①+②）		162,937	104,885	39,213	75,198			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			信用保証料補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○対象融資 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 100% ○限度額 同一年度内で400,000円（セーフティネット保証4号及び5号に対する保証料補助は他の保証料補助と別枠で同一年度内で1,000,000円）市外事業者は上記限度額の2分の1			
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者		事業期間	昭和56年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 16件 補助金額 1,951,701円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 129件 補助金額 71,680,572円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 34件 補助金額 4,085,033円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 26件 補助金額 3,327,054円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 163件 補助金額 40,048,130円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 54件 補助金額 4,475,075円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件 補助金額 5,668,205円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 220件 補助件数 38,098,251円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 78件 補助金額 7,764,368円		・愛知県小規模企業等振興資金交付件数 55件 ・愛知県経済環境適応資金交付件数 155件 ・刈谷市商工業者事業資金交付件数 140件 ・補助金額 40,000千円		
成果		新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の支援となるよう補助率と補助上限額を拡充し、経営を継続するため資金繰りの一助となった。								
課題		新型コロナウイルスの影響や景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
活動指標		申請件数（件）	179	243	338	350	370			
成果指標		融資実績額（万円）	434,640	302,565	389,660	400,000	420,000			
他市との比較検証		他市においても、信用保証料の補助を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市19,351千円、安城市45,000千円、西尾市35,839千円、知立市7,630千円、高浜市7,500千円								
C事業コスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①	77,717	47,850	51,531	40,000	合計 51,530,824 円				
	財源	特定財源	3,340	0	0	0	負担金、補助及び交付金 51,530,824 円			
		一般財源	74,377	47,850	51,531	40,000				
	職員人件費 ②	4,106	3,028	4,593	3,827					
	総事業費（①+②）	81,823	50,878	56,124	43,827					
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称						
	4年度までの累積事業費	0								
	6年度以降の事業費見込	0								

会計名		小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模企業者は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。そのため、商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。	主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模企業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。 ○対象経費 融資が完了したマル経融資に係る利子で、初回から連続する12回分 ○補助率 50% ○限度額 200,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	小規模事業者	事業期間	平成26年度～令和7年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助金額 398,094円		・補助金額 75,295円		・補助金額 68,641円		・補助金額 600,000円	
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。							
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		申請件数（件）			19	6	4	30	30
指標									
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 碧南市12,075千円 安城市1,500千円 知立市264千円、高浜市169千円							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		398	75	69	600	合計 68,641 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 68,641 円		
		一般財源	398	75	69	600			
	職員人件費 ②		373	83	15	15			
	総事業費（①+②）		771	158	84	615			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			産業立地促進基金積立事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	今後増大する産業立地促進補助金に必要な財源を確保するため基金を積み立てる。				主たる内容	産業立地促進基金の積み立てを行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市産業立地促進基金条例							
		対象者	企業		事業期間	令和3年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
				・基金積立 200,000千円		・基金積立 500,194千円 ・基金取崩 44,000千円		・基金積立 ・基金取崩		
成果		市内における企業の投資の促進を図るため、産業立地促進補助金の財源として基金を設置し、500,194千円を積み立てた。								
課題		各年度に必要な補助金の5分の4程度を基金で賄えるよう積立額を検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		産業立地促進補助金事業認定件数（件）			5	2	4	4	1	
活動指標										
他市との比較検証		近隣市において同様の基金を設置している自治体はない。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	200,000	500,194	923	合計		500,193,699 円	
	財源	特定財源	0	0	194	923	積立金		500,193,699 円	
		一般財源	0	200,000	500,000	0				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	200,000	500,194	923				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		産業立地促進基金積立金利息						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	産業振興センターの管理運営を円滑に行う。		主たる内容	産業振興センターの管理運営を指定管理者制度により実施する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例						
		対象者	都市施設管理協会	事業期間	平成17年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・使用区分単位の利用率 37.14% ・利用者数 101,261人		・使用区分単位の利用率 45.62% ・利用者数 133,574人		・使用区分単位の利用率 46.60% ・利用者数 174,230人		・使用区分単位の利用率 50.00% ・利用者数 200,000人			
	成果	利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。								
	課題	施設の老朽化により、雨漏りや各種設備の動作不良が頻発している。								
	指標名称（単位）			実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
	活動指標	利用者数（人）		101,261	133,574	174,230	200,000	250,000		
	指標									
他市との比較検証	使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		155,439	162,478	183,181	194,446	合計	183,181,048円		
	財源	特定財源	36,608	46,803	53,592	58,061	需用費	1,126,224円		
		一般財源	118,831	115,675	129,589	136,385	役務費	165,701円		
	職員人件費②		1,867	5,300	3,765	3,827	委託料	180,832,353円		
	総事業費（①+②）		157,306	167,778	186,946	198,273	備品購入費	1,056,770円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		産業振興センター使用料 行政財産目的外使用料 電話料実費徴収金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	3					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの円滑な運営のため、施設の整備・修繕を行う。	主たる内容	○修繕、改修工事 展示場排煙窓改修工事 展示場照明改修工事 冷温水発生機取替工事 本館501・502会議室間仕切り改修工事 無線LAN設備の導入 他 ○産業振興センターについて 完成年月日 平成7年10月28日 延床面積 10,472㎡					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・修繕、改修工事件数 10件		・修繕、改修工事件数 4件		・修繕、改修工事件数 12件		・修繕、改修工事件数 3件	
成果		各種修繕、改修工事を行うことで、快適性、安全性の向上に効果的であった。							
課題		建築後25年以上が経過し、設備の老朽化が各所に見られるため、大規模改修のタイミングなどを含めて検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		137,951	8,278	97,434	10,594	合計	97,434,300 円	
	財源	特定財源	77,550	0	0	0	需用費	3,734,500 円	
		一般財源	60,401	8,278	97,434	10,594	委託料	924,000 円	
	職員人件費 ②		747	3,028	3,012	995	工事請負費	90,531,800 円	
	総事業費（①+②）		138,698	11,306	100,446	11,589	備品購入費	2,244,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							